



ほくりくのさくらレポート



2017年7月10日
日本銀行金沢支店

北陸地域における女性・高齢者の活躍推進に向けた企業の取り組み

1. 女性・高齢者の活躍状況についての全体評価

- ・ 北陸地域は、女性就業率、高齢者就業率（2015年国勢調査）ともに全国トップであり、女性や高齢者が活躍する先進地域といえる。
- ・ すなわち、女性については、①他地域と比べて3世代同居比率や保育所普及率が相対的に高く、恵まれた子育て環境が整っていること、②「女性は家事、男性は仕事」との性別による役割分担意識が相対的に低く、女性の就業に前向きな気質であること、③有効求人倍率の高さもあって企業や行政が早くから女性の活躍に注力してきたことなどを背景に、女性の就業率、正規就業者比率、勤続年数は、軒並み全国トップクラスにある。一方、女性管理職比率は低いという特徴がみられる。
- ・ また、高齢者についても、人手不足への対応として高齢者の活躍要請が強まっていることもあって、就業率は高めとなっている。

2. 女性・高齢者の活躍推進に向けた企業の取り組み

（1）女性の活躍推進に向けた企業の具体的な取り組み

- ・ 政府による「働き方改革」の動き等を背景に、当地企業では、女性の働きやすい環境を整備して労働参加を促す動きが幅広くみられている。すなわち、結婚や出産といったライフイベントに対応した勤務制度を導入するだけでなく、個々人の事情に応じてより柔軟な運用を可能とする先や、育児休暇中に派遣社員を活用して周囲の負担増加にも配慮する先、不規則な勤務時間に対応するため社内託児所を設置する先もみられる。こうした環境整備が進む中、従来は「男社会」と言われていた製造業等の現場でも女性の活躍が徐々に進んでいる。また、女性向けの商品を製造する企業や女性をメインターゲットとする小売店では、女性の感性を活かすために、研究開発や企画営業等の幅広い部門で女性の登用・採用を進めており、実際に売上増加や生産性向上に繋がったケースもみられている。

(2) 高齢者の活躍推進に向けた企業の具体的な取り組み

- ・ 高齢者については、法律により雇用確保措置が義務化される中で、継続雇用制度の導入や定年の引き上げのほか、給与体系を工夫して定年制度自体を撤廃する先や、個々人のやる気や健康状態に応じて退職時期を弾力化する先がみられる。また、勤務時間やシフトを柔軟化するほか、身体的負担を軽減する取り組みを行うなど、高齢者が働きやすい環境を整える動きが広がっている。こうした取り組みが奏功し、高齢者の熟練技術が、製造業の技術水準を屋台骨として支えているケースのほか、営業・事務部門でも、高齢の嘱託職員が長期の海外出張をこなすなど、中核戦力として活躍するケースがみられる。このほか、高齢者の優れた技術・ノウハウを若年層や外国人労働者に継承するために、新たなポストを設置したり、高年齢層の賃上げや資格手当支給を進めるなど、高齢者の役割の高まりに応じて処遇を改善させる動きもみられる。

(3) 企業の取り組みをサポートする動き

- ・ 行政では、女性や高齢者の活躍推進を重点戦略として位置づけており、助成金の支給や、人材バンクの設立によるマッチング機会の創出、イベントやセミナーの開催、ロールモデルの紹介などの施策を行っている。また、管内金融機関では、県外の大企業で活躍したシニア人材を、地元の中小企業に紹介するなどのサポートを開始している。
- ・ このほか、一部の企業では、買い物等家事に割ける時間が限られる働く女性の増加を商機と捉え、当該層のニーズにマッチしたサービスの展開に着手している。具体的には、凝縮された商品ラインナップにより効率的に買い物を完結できる小売店の展開や、買い物中に利用できるコインランドリーの設置、調理時間が短縮できる半調理食材の拡充等により、働く女性のニーズに積極的に応える動きがみられる。

3. 今後の課題等

- ・ 北陸地域における女性の就業率をみると、「配偶者あり」の就業率は、全国を大きく上回っているものの、「配偶者なし」のケースと比較すると、40歳未満の比較的若い年齢層を中心に乖離が大きい。このため、今後、子育て世代の労働参加を一段と高めていくうえで、家庭と仕事の両立を促す制度の整備・拡充や、制度を利用しやすい雰囲気づくり等、企業・行政によるサポート拡充が引き続き重要と考えられる。また、職種別にみると、女性は求職時に事務職を希望するケースが多く、事務職は、恒常的に求職者数が求人数を上回る状況とされている。今後は、行政が主催するセミナー等を通して、女性求職者の業種・職種に対する理解深耕や意識改革を促進し、雇用のミスマッチを解消していくことも課題と考えられる。

- ・ 高齢者の一段の活躍推進に向けては、賃金が一定以上に増えると減額される現行の在職老齢年金制度が、高齢者がフルタイムで働く意欲を削いでいるとの指摘が聞かれている。また、足もと65歳を雇用上限とする企業が多い中、将来に向けた良質な労働力確保という観点では、65歳以上の高齢者のモチベーションを維持しつつ、雇用機会を拡充していくことも重要な検討課題と考えられる。この点、高齢者雇用に先進的な企業からは、「業務内容の選別や作業負担の軽減等を行えば、80歳でも指導役として活躍可能」、「実年齢で一律の定年を設定するのではなく、健康年齢に応じた雇用延長を行うべき」との指摘も聞かれている。

4. おわりに

- ・ 北陸地域の有効求人倍率は1.90倍（2017/5月）と全国の中で最も高く、労働需給がひっ迫した状態にあり、当地の経営者にとって良質かつ安定的な労働力の確保は経営上の最重要課題となりつつある。当地は、既に全国の中でも女性や高齢者の労働参加が進んだ地域となっているが、今後、女性や高齢者の活躍に向けた企業や行政の更なる取り組み強化が、当地の人手不足の緩和に寄与し、ひいては地域経済の一層の活性化に繋がることを期待したい。

以 上

本件に関するお問い合わせは、日本銀行金沢支店営業課・広報担当（電話 076-223-9522）までお願いいたします。なお、本ペーパーは日本銀行金沢支店のホームページ（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）でもご覧いただけます。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金沢支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(参考図表)

【図表1】地域別就業率

		女性		高齢者	
		%		%	
1位	北陸	51.6	北陸	24.9	
2位	東海	50.2	関東・甲信越	24.7	
3位	関東・甲信越	49.3	東海	24.6	
4位	九州・沖縄	47.9	中国	23.2	
5位	中国	47.8	東北	22.8	
6位	東北	47.6	四国	22.7	
7位	四国	47.0	近畿	21.9	
8位	近畿	46.1	九州・沖縄	21.4	
9位	北海道	45.3	北海道	20.0	

出所：総務省 「国勢調査（2015年）」

【図表2】女性・高齢者の就業状況等の県別比較

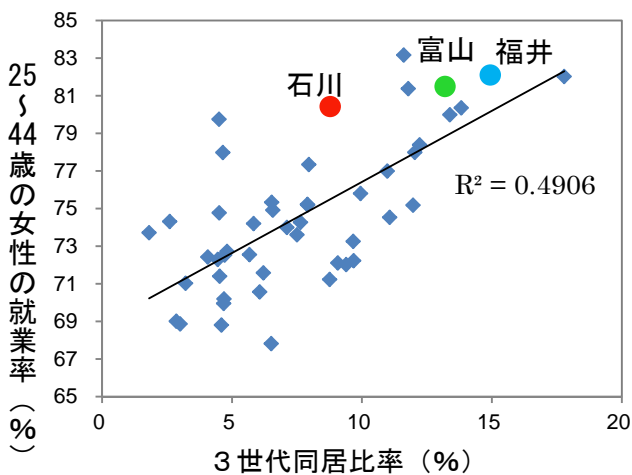
	女性就業率		女性正規就業者比率		女性勤続年数		女性管理職比率	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	
富山県	50.8%	6位	51.9%	1位	11.2年	2位	14.4%	41位
石川県	51.8%	2位	48.0%	12位	10.8年	5位	14.7%	38位
福井県	52.6%	1位	51.2%	2位	10.6年	8位	13.6%	46位
全国	48.3%	—	42.5%	—	10.1年	—	16.4%	—

出所：総務省 「国勢調査（2015年）」、「就業構造基本調査（2012年）」
厚生労働省 「賃金構造基本統計調査（2016年）」

	高齢者就業率		高齢一般労働者割合	
	順位	順位	順位	順位
富山県	24.2%	14位	2.2%	5位
石川県	24.9%	10位	2.2%	4位
福井県	25.8%	5位	1.9%	11位
全国	23.3%	—	1.8%	—

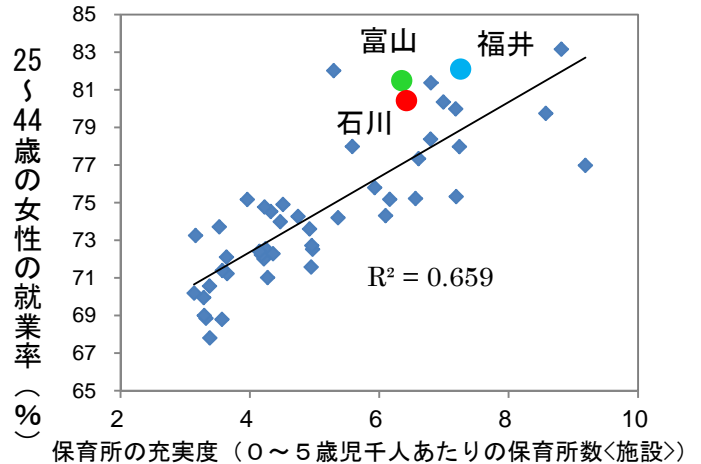
出所：総務省 「国勢調査（2015年）」、「統計でみる都道府県のすがた2017」

【図表3】3世代同居比率と女性就業率の関係



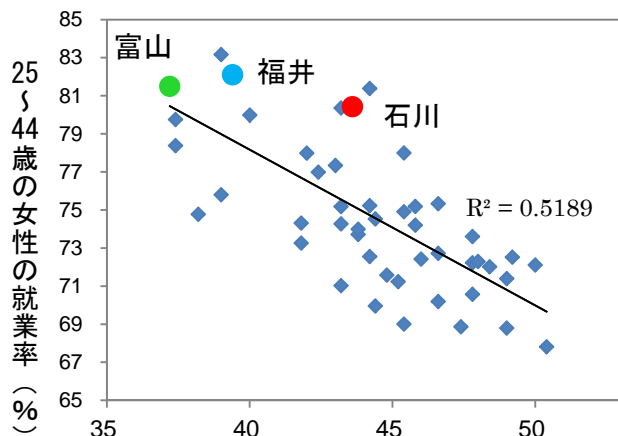
出所：総務省 「国勢調査（2015年）」

【図表4】保育所の充実度と女性就業率の関係



出所：総務省 「国勢調査（2015年）」
厚生労働省 「社会福祉施設等調査（2015年）」

【図表5】家庭の役割分担意識と女性就業率の関係



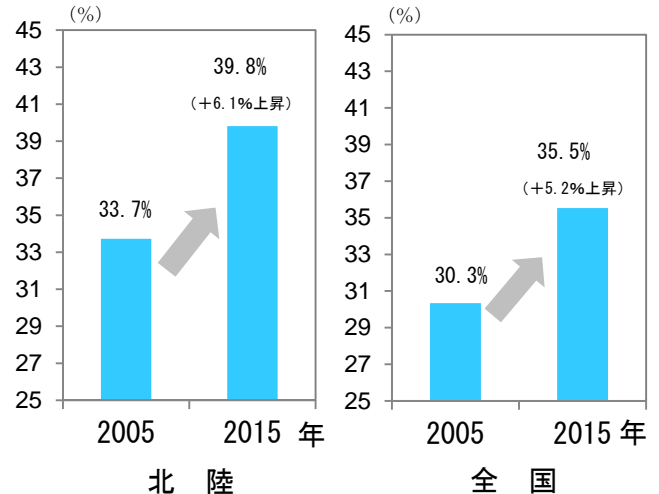
自分の家庭の理想は、「夫が外で働き、妻が家を守る」ことだと思ふ割合※（%）

出所：総務省 「国勢調査（2015年）」

内閣府男女共同参画局「地域における女性の活躍に関する意識調査（15/6月）」

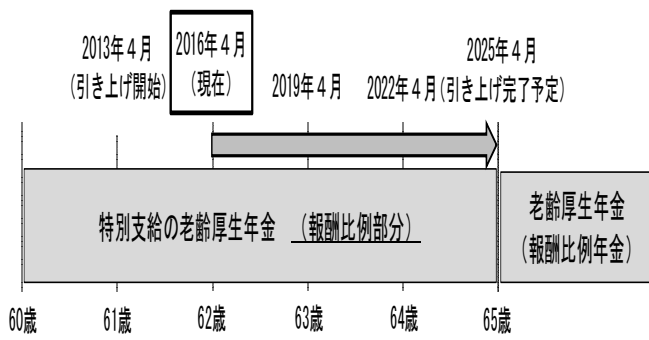
※ 自分の家庭の理想は「夫が外で働き、妻が家を守る」ことだという考え方に対して、「そう思う」、「ややそう思う」と答えた割合。

【図表6】高齢者就業率(65-74歳)の変化



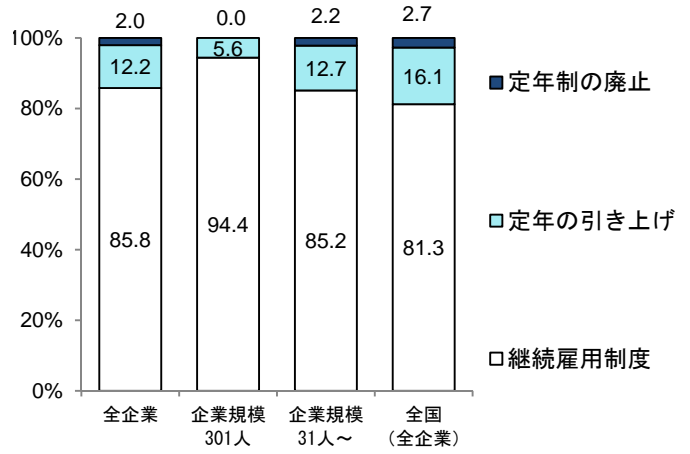
出所：総務省 「国勢調査（2005年、2015年）」

【図表7】 老齢年金の支給年齢引き上げ



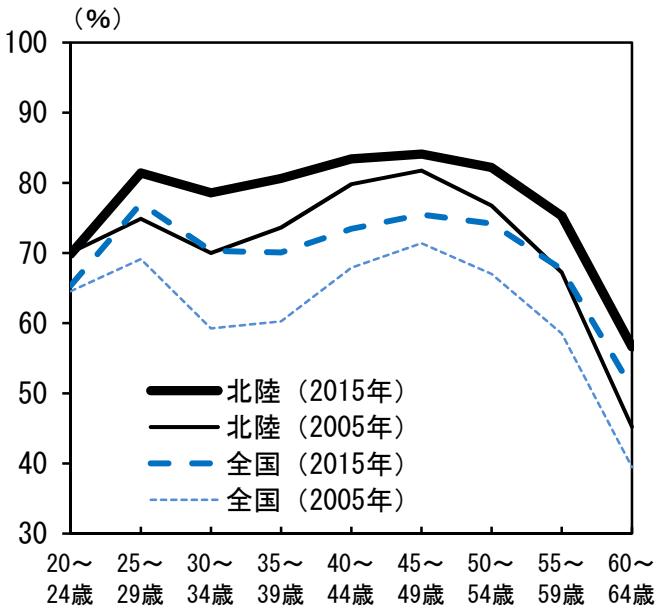
出所：厚生労働省

【図表8】 雇用確保措置の内訳(北陸)



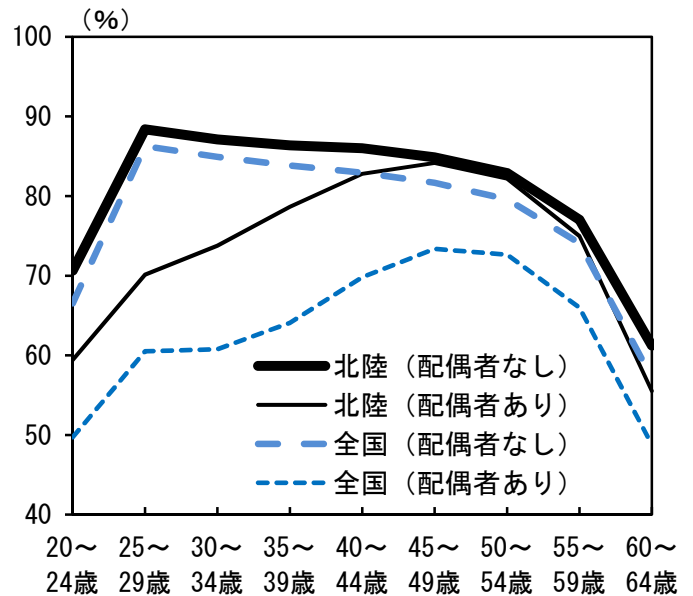
出所：富山、石川、福井労働局、厚生労働省「高齢者の雇用状況（2016年）」

【図表9】 年齢階層別女性就業率



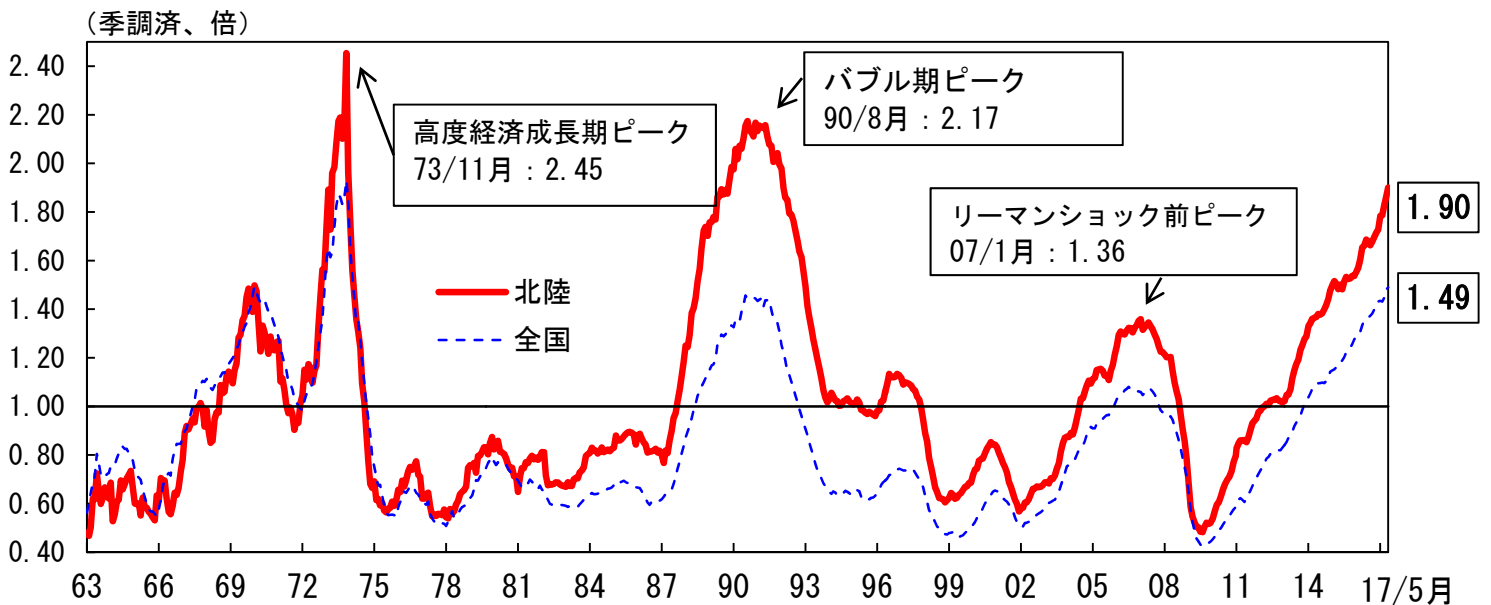
出所：総務省 「国勢調査（2005年、2015年）」

【図表10】 配偶者の有無別女性就業率



出所：総務省 「国勢調査（2015年）」

【図表11】 有効求人倍率の推移



出所：富山、石川、福井労働局、厚生労働省「一般職業紹介状況」